

【質問5】 国は団塊世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護等の需要が全国で大幅に高まり、特に地域での医療や介護の受け皿を急速に整備することが必要としており、特に「地域包括ケアシステム」と称して、在宅医療等、従来の病院だけでなく幅広い施設での受け皿づくりと、地域での関係機関・職種等の連携等を含めた体制づくりを求めています。その際には最も住民に近い市町村の役割にも強い期待が向けられています。この課題について、どのようにお考えですか。（2000字程度までをめぐりに自由に記述ください。なお、字数は超過しても差し支えありません）

なかがわ

## 仲川 げん氏の回答

全国的に高齢者人口が増加するなか、奈良市においても2040年には65歳の高齢者の方が全人口の約40%を占めると見込まれております。中でも後期高齢者人口の増加は著しく、それに伴い介護認定率も増加しており、2025年には、2010年と比較して約10%上昇する見込みとなっています。

そのような状況下において、我々が喫緊に対応すべきことは、今後予想される人口減少・高齢化社会を現実のものとして受け入れたうえで、出生数が低位で推移し、支え手となる人口が減少することによる市民生活への影響を最小限に食い止め、将来にわたり医療や介護保険制度などの社会保障制度を維持していくことが課題であることを、正しく市民の皆様方にご理解をいただくことだとまずは考えています。そのため、市民フォーラムやイベントなどの機会に、その必要性を市民の皆様方に啓発しているところです。

今後、高齢者だけでなく若い世代の皆様や学生の方を対象にした啓発にも力を注いでいき、世代や立場の垣根を超えて克服すべきことであるとの認識を深めていくことが重要であると考えています。

次に、本市においても地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めているところですが、まず何よりも大事なことは、全ての市民の皆様が、生きがいを持ち、元気で長生きしていただくために支援していくことであると考えております。

その考えのもと、これまでの奈良市政の運営において、市役所内も含め受動喫煙防止対策の強化に努めるとともに、市ポイント制度を活用して「ウォーキングによる健康づくり」など、市全体での健康志向への機運を高めることに努めてまいりました。また、高齢者の方には、今年度から各福祉センターでの週1回の介護予防や認知症予防教室の開催や圏域毎での介護予防講座など充実を図っております。さらに、健康寿命の延伸を目的とした調査を実施しており（奈良市データヘルス計画）、その調査結果を踏まえたうえで、今後科学的根拠にもとづき地域特性を分析し、市ポイント制度を活用してより多くの方にご参加いただけるような環境づくりを行うなど、これまで以上に健康増進事業の普及や介護・認知症予防に向けた対策を充実し、健康寿命日本一を目指してまいります。

同時に、いつまでも健康で過ごしていただくには、全ての方が生きがいを持ち、理想のライフスタイルを実現するためのまちづくりを進めていくための環境整備が必要です。そのような「まちづくり」を進めていくためには、全市的な取組が必要であり、特に現在進めております住民自治を実現するための方策である「地域自治協議会」への取組と連携しながら、地域社会の特性に合わせ、すべての方がそれぞれの立場で活躍できるまちづくりを目指しています。そのために、行政内においては横串を刺すことができる部局を中心に据え、関係部署と連携しながら人口減少社会の克服という喫緊かつ最大の課題に対して取り組むとともに、行政だけでなく地域住民の方々や自治会をはじめ地域の組織、教育機関、民間事業者、NPOボランティア団体などとも協働して取り組んでまいりたいと考えています。

支援が必要になった場合においても、ご本人が希望されるのであれば、住み慣れた地域で人生の最後まで生活していただける環境づくりにも、これまで力を注いできたところです。また、現行の医療や介護の制度が、市民の皆様にとって利用しやすい制度となるよう、それぞれの現場で活躍している方々の連携を強化するための支援も行っております。

さらに、単身の高齢者の方が増えている現状や、家族関係の希薄化している現状を踏まえ、もしもの状況に備えた対応として、たとえば成年後見制度の利用を促進するなど、将来にわたり安心・安全に生活するための対応についても検討しています。

今後は、人口減少により福祉の専門職の不足が見込まれるなか、経験豊富な高齢者の方や障害のある方も含め、全ての市民の皆様に対して、希望されるのであれば、それぞれの立場でさまざまな場面において活躍していただけるように努めるとともに、多様な担い手により、すべての人が包括的に支援し、支援される社会を目指してまいります。